

鉄道駅総合改善事業

有識者取りまとめ

- 現在設定されているアウトカム指標である段差の解消は、アウトカムではなくアウトプットである。事業全体の進捗をはかるため新たな指標を立てるべきである。
- バリアフリー化事業については新たな KPI の提案があったが、駅改良事業についても迅速に利便性・混雑緩和に係る客観的な KPI の設定とその情報の確保に努めるべきである。
- 人口減少の中、中長期の利用者数等、利用実態を踏まえた採択をすべきである。
- この事業の現状は、経済政策と社会政策の異なる目的のメニューを、ひとつの事業内メニューで分ける形になっていることから、駅改良事業とバリアフリー事業など目的ごとに合わせた事業の分割について検討すべきではないか。
- 事業の分割にあたっては、地方公共団体の財政力や鉄道事業者の収益性にも着目すべきである。特に、大手鉄道事業者に対しては、国の予算による補助に限らず、融資など別の金融的手法を含め検討すべきである。

○国として鉄道事業分野の発展に向けたグランドデザイン、そのうちステークホルダーが担うべき役割が明確化するよう国交省がイニチアチブをとった上で、限られた予算の中、優先順位を持って政策を推進していくべきである。